

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		母子家庭高等職業訓練促進給付金事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんなで元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	青木洋治
	施策	17	生活困窮世帯の自立支援			所属課	子育て支援課	担当者名	榮 峰男
	基本事業	56	経済的支援			所属班	子ども保育班	(内線)	2154
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	母子及び寡婦福祉法 熊本県母子福祉資金及び寡婦福祉資金貸付金	成果優先度評価結果	8
	1	3	2	1	10554			コスト削減優先度評価結果	6
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 17 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	母子家庭等の雇用安定及び就職促進のため、指定された資格取得のため養成機関に在籍し、修業した場合に給付金を支給。支給の対象となる資格は、看護師(准看護師を含む)、介護福祉士、保育士、理学療法士、作業療法士、理容師、美容師である。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	支給額は、非課税世帯で月額141,000円・課税世帯で70,500円とする。給付金は、月を単位(原則、申請のあった日の属する月から支給すべき事由が消滅した日の属する月まで)各月において支給する。給付金の支給対象期間は、修業期間の最後の2分の1に相当する期間(12か月を上限)※平成21年6月5日から平成24年3月31日までの期間に修業開始した者へは、全期間支給対象とする。
【業務の流れ】	①給付金支給申請書等の受付・審査 ②支給の決定等伺い ③請求者へ支給可否決定通知書 ④支払業務(支出負担行為、支出命令書、口座振込書等作成)
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金
【意見や要望】	申請者がいないのは事業を知らない人が多いのではないか。もっと事業の周知が必要ではないか。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)	22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
事業に関する周知及び相談対応 国の経済対策の影響で相談件数が増加し、事業説明や申請(4件)の受付を行い、支給した。	平成21年度支給者への引き続き支給事務。 相談者で合格した支給対象者への受付・審査・支給事務。 周知活動。
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位)
→ ア:相談件数	イ:母子家庭高等職業訓練促進給付金支給者数
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標
児童扶養手当受給者と同様の所得水準にある母子家庭	→ ア:ひとり親家庭医療費受給者(助成)数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標
母子家庭が自立する。	→ ア:相談件数と給付金支給者の割合
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 相談者に対し、適切に措置できたことを計ることができる。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込	
④ 活動指標	ア 件	2	0	20	20	20	20	20	20	
	イ 人	0	0	4	4	10	10	10	10	
⑤ 対象指標	ア 人	462	531	520	565	580	600	620	620	
	イ									
⑥ 成果指標	ア %	0	0	50	20	100	100	100	100	
	イ									
投資入量	事業内訳	国庫支出金	千円			927	2,784	12,990	12,990	12,990
		都道府県支出金	千円				600			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円			309	1,128	4,330	4,330	4,330
	(A) 事業費計	千円	0	0	1,236	4,512	17,320	17,320	17,320	
	(A)のうち指定経費	千円					17,320	17,320	17,320	
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	3	3	4	3	3	3
延べ業務時間		時間	10	45	40	130	40	40	40	
(B)人件費計		千円	40	180	159	517	159	159	159	
トータルコスト(A)+(B)	千円	40	180	1,395	5,029	17,479	17,479	17,479	17,479	

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	母子家庭高等職業訓練促進給付金事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

昨年までは実績が0件であったが、今年度は相談件数も増加し、支給事務も毎月4件行った。
資格取得は、母子家庭の自立に直接繋がるため事業促進する必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

入学前の3月広報への掲載を継続し、周知を図る。
児童扶養手当申請時に、事業の案内や相談に対応するよう努める。

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			△
	低下			×

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

周知の徹底と、関係機関との連携を行なう。